

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	政策	-	3	スマートシティ推進事業					☐ 法定受託事務
所管課	企画課				評価者	企画課長 村上 彩			
一般	会計	款	10	項	5	目	25		
総合計画上の位置付け	分野名	0-(2) 行財政運営			施策の方針名	0-(2) 行財政運営			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。
効果	市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度： 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	市民参加型プラットフォーム運用	（企画総合計画事業に統合）	
予算額（千円）	6,572		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	6,572	0	0
当初人員配置数	2.2	0.0	0.0
人件費（千円）	15,203	0	0
事業実績	市民参加型プラットフォーム運用	（企画総合計画事業に統合）	
決算額（千円）	3,595		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	3,595	0	0
人員配置実績数	1.7	0.0	0.0
人件費（千円）	10,630	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	市民参加型共創プラットフォームを活用した政策形成の取組件数【R8～企画総合計画事業へ統合】	件/年	5	77	9		
	実績につながる活動	業務委託により市民参加型共創プラットフォーム（Liqolid）の運営及びワークショップの開催等により政策形成支援を行った。				3,134		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・庁内各課に伴走しながら取り組んだ結果、庁内各課の理解が深まり、市民参加型共創プラットフォームの効果的な活用が進むことで、従来の手法（パブリックコメント等）だけでは実現しない、市民意見をより色濃く反映した政策形成の取組件数を増加させることができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	総合計画の指標達成率【R8～企画総合計画事業へ統合】	%	未実施	77	45.3			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	令和7年度までを計画期間としていた第3次総合計画第4期基本計画の指標達成率は45.3%にとどまった。令和8年度を初年度とする鎌倉ミライ共創プラン2030については、市民参加型共創プラットフォームを活用した政策形成の取組を進めることで、指標達成率の向上を図っていく。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・市民参加型共創プラットフォームを活用した政策形成の取組件数の増加は、共創のパートナーである市民等と共にまちづくりを進める機会の増加を示すものであり、これにより、総合計画の指標達成率の向上に寄与するものと考えている。今後も、鎌倉ビジョン2034及び鎌倉ミライ共創プラン2030で目指す「個々の力・地域の力を発揮する共創社会の実現」に向け、さらなる活用を進めていく。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分にしている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☒ ある	☐ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	☐ 事業内容は現状通り	☐ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	☐ ② 事業内容は見直す	⇒ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
方向性		☒ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	⇒	事業へ統合
	予算規模の方角性	☐ 予算規模は現状維持	☐ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	☐ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☒ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	令和7年度は、令和4年度から始動したスマートシティ構想上のインストール期（導入期）の最終年度だったことから、令和7年度をもってスマートシティ構想は終了とすることとした。併せて、政策創造課を廃止し、令和8年度からは企画課（企画総合計画事業）において、スマートシティ構想の一部の取組を継続して実施する。令和8年度以降は、全庁的な調整機能を担う企画課が引き継ぐことで、より効果的に市民等との共創による政策形成を進めていく。			上位施策への寄与度
					C

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	県内自治体で導入している市民参画にかかるオンラインプラットフォームの種類								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横浜市	川崎市	横須賀市	逗子市	大和市	神奈川県
他市実績	Liquid	Liquid	Liquid	Surfvote	-	-	-	-	Liquid
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		各自治体により、導入の有無と、導入しているシステムが異なっているのが現状である。単独自治体だけでは解決できない課題に対して、広域連携による解決が有効である場合もあることから、今後、広域での市民意見の収集や合意形成についても、研究の余地があると考えている。							